事後評価報告書（実行団体用）

１．基本情報
１-１）実行団体名：NPO 法人コミュサーあおもり
１-２）実行団体事業名：フリースクール「あおもりサニーヒル」運営事業
１-３）資金分配団体名：特定非営利活動法人まちぽっと
１-４）資金分配団体事業名：市民社会強化活動支援事業（Pecs）
１-５）事業の種類：草の根活動支援事業
１-６）実施期間：2020 年 4 月から 2023 年 3 月
１-７）事業対象地域：青森県内

2.事業概要
２-１事業計画と結果
２-１-１）優先的に解決すべき社会の諸課題
① 領域：子ども及び若者の支援に係る活動
② 分野：日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
③ 直接的対象グループ：不登校児童・生徒、その保護者、多様な学びが必要な児童生徒
④ 間接的対象グループ：小中学校、教育委員会、PTA 連合会

２-１-２）事業の背景・課題
〇社会的課題
2018 年度文部科学省の問題行動調査で青森県の不登校児童生徒は小中学校合わせて 1591 人。これらの児童生徒の対応として文部科学省では通信教育等により出席扱い、単位取得が可能である旨を都道府県教育委員会に対し通達したがほとんど進んでしない状況。2017 年 2 月には教育機会確保法が施行され学校以外の場の重要性が認められ個々の状況に応じて子どもたちが安心して学べるよう必要な支援を行うことが示された。
〇課題に対する行政等による既存の取組み状況
青森県では総合教育センターや、各市に適応指導教室を置いている。学校では特別支援教室を設けている。青森市等では民間委託の学習支援教室を行っている。官民連携の一環として問題行動支援についての協議会を開催し情報交換会のような場を設けている。コロナ対策として一部学校でオンライン授業の試行を始めた

《中長期アウトカム》
不登校の児童生徒がそれぞれの地域社会において、個々の状況に応じて適切な支援と多様な学習機会の提供を受けることにより、将来的な社会的自立を促し、地域社会の強化に資する。

２-２本助成事業終了後の事業活動（出口戦略）

今回の事業により、

○　教育・行政機関または医療関係（診療内科等）との当事者（子どもや保護者）との利益（学校が認める出席日数や発達障害、心的要因による不登校等のケア療法）になるように連携が増加し情報の共有がなされた。

○　コロナ禍において休眠預金特別支援枠や事業継続助成金(経済産業省)などの助成金、補助金により減免制度等を実施して、運営を円滑にした。

○　寄付型NPOとして企業、外部団体、個人からの支援を募り、クラウドファンディング、共同募金会、サニーヒル HP に寄付ページを開設してまちぽっと（資金分配団体)、JANPIAによる協賛指導のもと寄付パンフを作成活用した。

以上のことから、事業終了後は運営資金確保を少しでも進捗させたいと思っている。それと同時に人材の確保である。地方は中央との所得格差ゆえ、人材確保し育成していくことは運営資金の特に人件費に重きをおけない実情があり、当事者（子どもや保護者）への対応する業務への対価に支障をきたし、人材確保とその育成に課題がある。専門知識だけではなく人に対する対応、真摯に時には俯瞰的になり、ひとりひとりの対応が非常に重要だと改めて思うところが多かったからである。しかしながら、人材確保も含め運営資金には未だ不安定の域を越えられず、自己資金（事業収益）の確保すらできない状況であり、今後、運営において放課後児童デイや個人塾などと連携共有しながら、または共存模索しながら新たな多様性なる子どもたちの居場所フリースクールあおもりサニーヒルを展開していけたらと思う。

３．事後評価計画・実施概要

３－１事後評価計画

《評価項目・評価小項目》

〇アウトカムの達成度

・　評価小項目：事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムは達成されたか／評価基準・判断方法(指標など)：実績をもとに関係者の意見／評価基準・判断基準値：(状態）事業関係者と合意できている／必要なデータ：定量データ／情報源：理事、会員、支援先へのインタビュー／データ収集方法：関係者インタビュー

〇波及効果：

・　評価小項目：事業の実施によって当初想定した目標や中間的な成果以外の変化は確認されたか／評価基準・判断方法(指標など)：実績をもとに関係者の意見／評価基準・判断基準値：(状態）事業関係者と合意できている／必要なデータ：定量データ／情報源：理事、会員、支援先へのインタビュー／データ収集方法：関係者インタビュー

〇事業の効率性：

・　評価小項目：事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか／評価基準・判断方法(指標など)：実績をもとに関係者の意見／評価基準・判断基準値：(状態）事業関係者と合意できている／必要なデータ：定量データ／情報源：理事、会員、支援先へのインタビュー／データ収集方法：関係者インタビュー

３-２事後評価実施概要

３-２-１）評価ポイントの設定・実施（どのような変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか）

① 教育委員会、学校への周知・連携体制構築のためのお願い。利用者所属校へ出席扱いのための課題解決に向けた学校との対話。2020年４月～2023年３月

② 独自の制度として寄付企業を募り減免制度を確立する。（感染症緊急事態宣言収束後の動きとなる場合時期がずれる可能性あり）2020年７月～2023年３月
自治体の理解を求め自治体の制度として減免制度を確立する。2021年７月～2023年３月

③ ＩＴ等を活用した通信教育の提供を広報、周知活動により利用者増加を図り、出席扱い措置を学校へ依頼する。2020年７月～2023年３月
ＩＴ学習、オンライン利用等の環境整備をし、自宅でも、通いでも、その両方でも選択が可能となる環境を整える。2020年７月～2023年３月

④ 地域全体に広くセミナー、講演会、説明会等の案内、広報、募集をし、参加者を通じて不登校やフリースクールの活動についての理解を図る。2020年７月～2023年３月

⑤ 保護者や所属校の理解と相互の協力により個々の状況や希望に応じた学習の場の提案と情報交換により理解を求める。2020年７月～2023年３月
IT学習やオンライン相談等のための機材導入、人員増員等で多様な利用の仕方が出来る環境整備とプログラムの検討を行う。2020年７月～2023年３月

⑥ COVID-19感染拡大対策を通じて、地域全体に広くオンラインを活用したセミナー、講演会、等の発信をし、参加者及び閲覧者を募集、配信動画やオンラインセミナーの参加者を通じて不登校やフリースクールの活動についての理解を図る 2020年７月～2021年６月
ＩＴ学習やオンライン相談等のための機材導入、人員増員等を行い、その取組みを進める。

３-２-２）実施した調査（どのような調査を実施して測定したのか）

・ 青森県統計調査での不登校児童生徒数。定量データ/文部科学省「児童瀬戸問題行動・不登校等生徒指導の諸課題に関する調査」/文献調査/インタビューによる保護者の意見/定性データ
・ 現存の受益者（保護者）へのインタビュー/関係者インタビュー
・ 事業計画と実績をもとに関係者の意見/定性データ/理事、会員、支援先へのインタビュー

３-２-３）調査結果の分析（調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか）

・ 青森県統計調査での不登校児童生徒数の増加（全国でも増加）文献調査により明確に事業の必然性が合意できている　年度別の数や地域別データを活用して県内の状況把握を行った。（グラフ資料添付）
・ 事業関係者/理事、会員、関係者へのインタビューにより事業の成果の達成度が合意

３-３実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

《計画時》

・　フリースクール運営スタッフ、行政書士、教育関係者、弁護士、会社経営者

《事後評価実施時》

・　フリースクール運営スタッフ、行政書士、教育関係者、弁護士、会社経営者

４．事業の実績

４-１インプットの計画と実績

４-１-１）資金

①　事業費（自己資金含む）10,300,000円

　＊内訳〔直接事業費〕10,120,000円/〔管理的経費〕166,000円

②　評価関連経費（計画時）240,000円/（実績額）55,872円

③　コロナ対策緊急支援追加額3,004,000円

④　助成額（計画時合計額）9,244,000円

⑤　助成額（実績合計額）9,244,000円

⑥　自己資金の種類と金額（計画時額）

・種類：寄付金＝2020年度：0円/2021年度 104,000円/2022年度 400,000円

・種類：事業収入＝2020年度：0円/2021年度 396,000円/2022年度 396,000円

⑦　自己資金の種類と金額（実績額）

・種類：寄付金　＝2020年度：0円/2021年度0円/2022年度200,000円

・種類：事業収入＝2020年度：0円/2021年度0円/2022年度596,000円

⑧　自己資金の調達で工夫した点など（自由記述）：

・　自己資金（寄付金）は2022年借家建物破損により移転を余儀なくされ、運営資金が余剰に加算されて、運営難から移転後クラウドファンディングにより募金にて調達した。

・　また、サニーヒルHPに寄付ページを開設して寄付金を募った。今後は資金分配団体とJANPIAの情報も掲載し作成した寄付パンフレットを活用して、活動の様子を県内外企業、団体に広く周知させて寄付を募集して運営資金にしたいと思う。

４-１-２）人材

①　計画時：　内部：合計７人（担当者１人、パート１名、ボランティア５人）　外部：合計４人（行政書士１人、教育関係者１人、弁護士１人、会社経営者１人）

②　実　績：内部：合計６人（担当者１人、パート１名、ボランティア２人、アルバイト２人）　外部：合計６人（教育関係者２人、弁護士１人、会社経営者２人、社会福祉従事者１人）

４-１-３）資機材（事業で購入した高額の資機材の主要なものを記載してください）

①　計画時：　セミナー使用パソコン、モニター機器など

②　実　績：　パソコン、モニター、スイッチャー等

４-２活動とアウトプットの計画と実績

４-２-１）主な活動の計画と実績

《アウトプット（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期、実績値)》

① フリースクールの利用により、不登校児童生徒の情報提供等自治体との連携を図れるようになる。/不登校児童生徒に関する連携団体数/1団体（利用者所属小学校）/連携団体15団体/ 2023年３月

② 2-1.1-2.減免制度により、居場所としてのフリースクール選択が促進される/フリースクールの利用者数、減免制度適用者数/フリースクール利用希望者数２名、減免制度利用者数０名/フリースクール利用者数10名、減免制度利用者数５名/2023年３月

③ 2-2.1-3.ＩＴ等を活用した通信教育の提供により、出席扱いの措置を受けることが可能となる/IT学習利用者数、出席扱い学校数/IT学習利用者数１名、出席扱い学校数０校/IT学習利用者数５名、出席扱い学校数５校/2023年３月

④ 3-1.セミナー、講演会、説明会等を通じて、地域において不登校児童生徒への理解が得られる。/セミナー、講演会、説明会参加者数/保護者、地域・関係団体参加者数０名/保護者、地域、関係団体参加者数150名/2023年３月

⑤ 1-4.2-3 不登校児童生徒が個々の状況に応じた学習の場を選択できるようになる。/フリースクールの利用状況数/IT学習利用者数１名、登校利用者２名、通信制高校併用利用者数０名/IT学習利用者数５名、登校利用者10名、通信制高校併用利用者数３名/2023年３月　２０２０年～２０２２年実績数グラフ別資料として添付

《主な活動》

① 1-1.教育委員会、学校への周知・連携体制構築のためのお願い。利用者所属校へ出席扱いのための課題解決に向けた学校との対話。2020年４月～2023年３月

2-1.独自の制度として寄付企業を募り減免制度を確立する。(感染症緊急事態宣言収束後の動きとなる場合時期がずれる可能性あり）2020年７月～2023年３月

② 1-2.自治体の理解を求め自治体の制度として減免制度を確立する。2021年７月～2023年３月

2-2.ＩＴ等を活用した通信教育の提供を広報、周知活動により利用者増加を図り、出席扱い措置を学校へ依頼する。2020年７月～2023年３月

③ 1-3.ＩＴ学習、オンライン利用等の環境整備をし、自宅でも、通いでも、その両方でも選択が可能となる環境を整える。2020年７月～2023年３月

④ 3-1.地域全体に広くセミナー、講演会、説明会等の案内、広報、募集をし、参加者を通じて不登校やフリースクールの活動についての理解を図る。2020年７月～2023年３月

⑤ 1-4.保護者や所属校の理解と相互の協力により個々の状況や希望に応じた学習の場の提案と情報交換により理解を求める。2020年７月～2023年３月

2-3.IT学習やオンライン相談等のための機材導入、人員増員等で多様な利用の仕方が出来る環境整備とプログラムの検討を行う。2020年７月～2023年３月

⑥ 6-1.COVID-19感染拡大対策を通じて、地域全体に広くオンラインを活用したセミナー、講演会、等の発信をし、参加者及び閲覧者を募集、配信動画やオンラインセミナー

の参加者を通じて不登校やフリースクールの活動についての理解を図る。

6-2.ＩＴ学習やオンライン相談等のための機材導入、人員増員等を行い、その取組みを進める。2020年7月～2021年6月

《主な活動における実績》

① 事業における利用者の情報（不登校）提供等、自治体（県、市教育委員会等）との連携情報共有は2020年度から2021年度にかけ増加した。

県、市の自治体や教育委員会、また市外教育委員会等特に出席日数に関して周知認識の変化があった。また、市教育委員会の後援をうけてパンフレット作成をして、市内小中学校に配布した。その成果として教育相談、見学相談が増えた。

市内だけではなく、市外からの問い合わせもあり、現在市外からの児童もおり、市内小中学校の出席日数だけではなく、市外中学校の出席日数に関しても（現在通所児童の分だけだが）認めてもらったという成果に繋がった。

② 事業を取り巻く環境は感染症コロナによって大きく変化し、2020年度以降感染症対策としてIT学習面の環境を整え、それを利用し、出席扱いとする利用者はいなかった。また、感染症の影響により各家庭の経済状況収入減を鑑みて利用料金を半額にして減免措置をした。

③ 重要視されるWIFI環境が市内家庭ではまだ整わずIT学習に関して、地域差があり地方では普及に至る環境がこれからの段階でIT学習に関しては課題が多いということが解った。

利用料金減免してきたが、助成金終了後の運営の厳しさを考慮して、2022年度は減免ではなく、正規の料金に戻す事を決めた。

④ 周知イベント、他助成金によるイベント開催したが、コロナ禍によりなかなか周知にいたる人数にいたらず、成果はみられなかった。しかしながら、新しく解説したSNS（NOTEなど）による活動のようすの発信により事業を少しずつでも進捗させている。

⑤ 緊急支援枠により組織体制を整理し環境は整備されたが、人材登用の部分で専属として事業のリーダー格がいない状態がある。

スタッフ登用に関してもハローワークに求人募集するが組織構成に至る人材が不足している。現状でのスクールソーシャルワーカー、パートスタッフ、ボランティア、学生ボランティア、ボランティア講師体制としてはまだ50%の弱体基盤である。人材の質が欠如している。

⑥ 「緊急支援枠」により事業活動としてIT機器の導入や環境を整備してそれに従事する人材を登用した。

市内各家庭WIFI環境が整わずオンライン面談や学習において利点がなかった。

４－３外部との連携・協力などの実績

メンタルクリニック、精神保健センター等の連携、メンタル機関（心療内科）との繋がりが増え、利用者の心のケアの重要性が事業には必然だと判断され、相互に理解し紹介し合うことで知見の共有に繋がることが解った。

４－４成果の分析（アウトカムの達成度と分析）

4-4-1）短期アウトカムの計画（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期)》

① 不登校児童生徒が自治体との連携によりフリースクールを利用しやすい環境が整備される。
連携団体数、連携内容。連携予定団体数 10 団体、連携予定内容　通信制高校との協働、小中学校での出席日数認定実績 0 件、連携予定団体数 30 団体、通信制高校との連携 2 件、小中学校での出席日数認定実績 5 件、2023 年 3 月(2021 年 3 月、2022 年 3 月には中間的な時期として設定)

② 不登校児童生徒が経済的状況に左右されることなく、自分の状況に応じた多様な学習の場の選択ができる環境が整備される。フリースクールの利用者数減免制度の利用者数フリースクール利用者 2 名、減免制度の利用者数 0 名、フリースクールの利用者、数 15 名、減免制度の利用者数 7 名、2023 年 3 月(2021 年 3 月、2022 年 3 月には中間的な時期として設定)

③ 地域の理解・協力により、不登校児童生徒の将来的な社会的自立が促進される。地域との連携・協力団体数の増加初期値 0、地域・関係団体との連携数 100 件、協力予定内容：情報周知、生徒の紹介、寄付、2023 年 3 月(2021 年 3 月、2022 年 3 月には中間的な時期として設定)

4-4-2）短期アウトカムの達成度（実績：概要、実績値、要因、課題など）

① 不登校児童生徒が自治体との連携によりフリースクールを利用しやすい環境が整備される。
連携団体数､連携内容/連携予定団体数 10 団体､連携予定内容　通信制高校との協働、小中学校での出席日数認定実績 0 件/連携予定団体数 30 団体、通信制高校との連携 2 件、小中学校での出席日数認定実績 5 件/

② 不登校児童生徒が経済的状況に左右されることなく、自分の状況に応じた多様な学習の場の選択ができる環境が整備される。/フリースクールの利用者数、減免制度の利用者数/フリースクール利用者 2 名、減免制度の利用者数 0 名/フリースクールの利用者数 15 名
減免制度の利用者数 7 名

③ 地域の理解・協力により、不登校児童生徒の将来的な社会的自立が促進される。/地域との連携・協力団体数の増加/初期値 0/地域・関係団体との連携数 100 件　協力予定内容　情報周知、生徒の紹介、寄付

4-4-3）アウトカム達成度についての評価（複数の短期アウトカムの達成度を総合的に見て（中長期アウトカム・今後の活動に向けた展望など含む))

今後の展望として不登校の子どもたちだけではなく、学校に行きづらい子どもたちそれぞれの地域社会において、個々の状況に応じて適切な支援と多様な学習機会の提供を受けることにより、将来的な社会的自立を促し、地域社会の強化に資する。社会課題であるひきこもりの大人たちが増加することへの警告としても多様性ある社会にむけて多様性ある子どもたちへの次世代への事業の継続を切に望む。

4-4-4）波及効果（想定外、波及的・副次的効果など）

コロナ禍において運営資金困難なため寄付パンフレット及びサニーヒル HP 上で寄付ページを開設して周知して頂き、クラウドファンディング開始と同時に慈善団体からの協賛、寄付も頂いた。

４－４－5）効率性の向上

今後の課題出口戦略としも記述したが、今後の運営の向上の効率性を考慮して放課後児童デイや私塾との連携取り組みは、学習支援の課題、発達障害等の多様性ある子どもたちの将来を重んじて子ども、保護者、関係機関とも十分な相談協議など必要だが、効率性を過度に重視することで、従来の居場所としての機能、利用者の居場所作りが阻害される点への可能性は少なくないと思う。しかしながら、その課題、疎外点を内外者交え、効率よく話し合いの場を設けることが重要かと思う。

５．成功要因・課題

青森市教育委員会との連携により、または不登校協議会などにおいてもその存在意義を周知拡散して頂いた。それと同時に青森市教育長との面談により青森市内の小中学校校長会での周知拡散の機会をより効果的に行った要因かと思う。それゆえ青森市内小中学校（青森市外もあり）における出席日数を認めてもらいフリースクールに通所する子どもたちの学校との連携で子どもたちの情報を共有して学校側がフリースクールを認知することが潤滑になった。

「緊急支援枠」により事業活動として IT 機器の導入や環境を整備してそれに従事する人材を登用した。

しかしながら、課題として市内各家庭 WIFI 環境が整わずオンライン面談や学習において利点がなかった。

６．「つながり」の強化

青森市教育委員会とのつながりとして、後援を年間通して認知された。フリースクールに通所する子どもたちの出席日数認定してもらい青森市内小中学校との関係のつながりの強化を確立した。

活動のようすのパンフレットに後援記載をして頂き、市内小中学校に対して協力的にフリースクールあおもりサニーヒルの存在を周知してもらった。

７．結論

７－１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

・（１）、（２）それぞれ１箇所を選択し、○をご記入ください。

	多くの改善の	想定した水準	想定した水準	想定した水準	想定した水

	余地がある	までに少し改善点がある	にあるが一部改善点がある	にある	準以上にある
（１）事業実施プロセス			○		
（２）事業成果の達成度		○			

７－２事業実施の妥当性

全国規模で学校に行きづらい子どもたち、単に不登校という枠ではなく多様性ある子どもたちの居場所を確保することが生きづらい社会への未来ある子どもたちからの警告のように感じられている。行政からも、社会課題で示された出席扱いなどが進んでいない中、個々の状況に応じて子どもたちが安心して学べるような必要な支援もなされず、子どもたちの安全な居場所、子どもたちの未来を作り出すという事業であり、次世代につなげたいと願う事業でもある。それゆえ、自ずと本事業実施への妥当性、必要性があると思う。

８．提言

社会課題との関係で事業の妥当性、必要性は高まっているが、運営資金には未だ不安定の域を越えられず、自己資金（事業収益）の確保すらできない状況である。コロナ禍において特別支援枠や事業継続助成金（経済産業省）など経営難をしのぐには助成金、補助金に頼らざる他には解決の道がないように思う。また、公的資金の提供や事業の連携協力（自治体独自の支援制度が少しずつ広がっている子度なども含めて）など、公的機関の関与が必須であり、資金だけではなく、場所、物品、人材など地域の企業や団体との連携協力、支援が必要だと思う。

９．知見・教訓

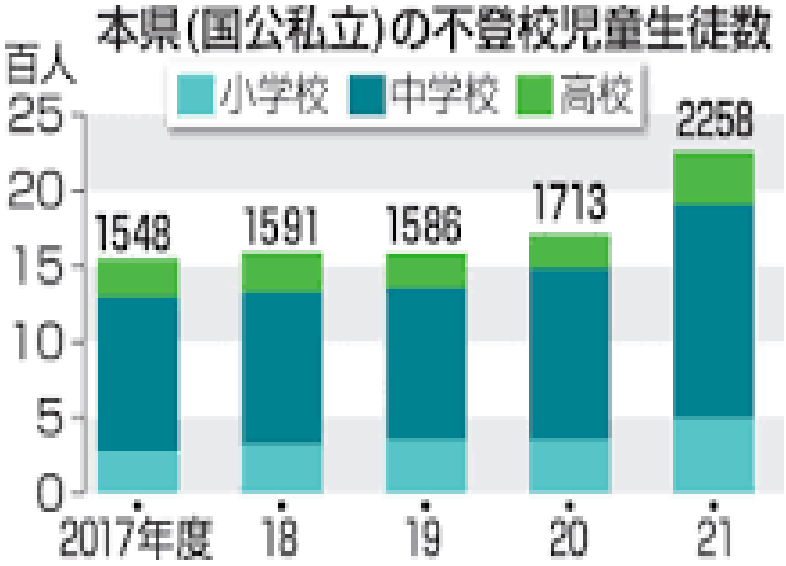
地域性による課題としては、低所得、Wi-Fi 環境が整っていない等、中央との格差があり、当事者（子ども、保護者）の生活環境は比較しても厳しいと思われる。

また、冬期間、町中でも豪雪地帯であり、除雪、雪害対策、暖房費等居場所に対しての運営経費がかかる。特に、今年度雪害による建物の屋根破損、天井の一部崩壊により移転を余儀なくされ、その経費補填のためクラウドファンディングによる寄付金で運営を維持した。運営資金に関しては公的支援があればと常々感じるところだ。一方、課外授業の収穫した農産物を青森市教育委員会協力による支援で市役所庁内のスペースや教育長室で販売体験をして、教育長指示で周知拡散してもらった。このことから、今後、公的支援の必要性は重要でかつ必然であると思う。

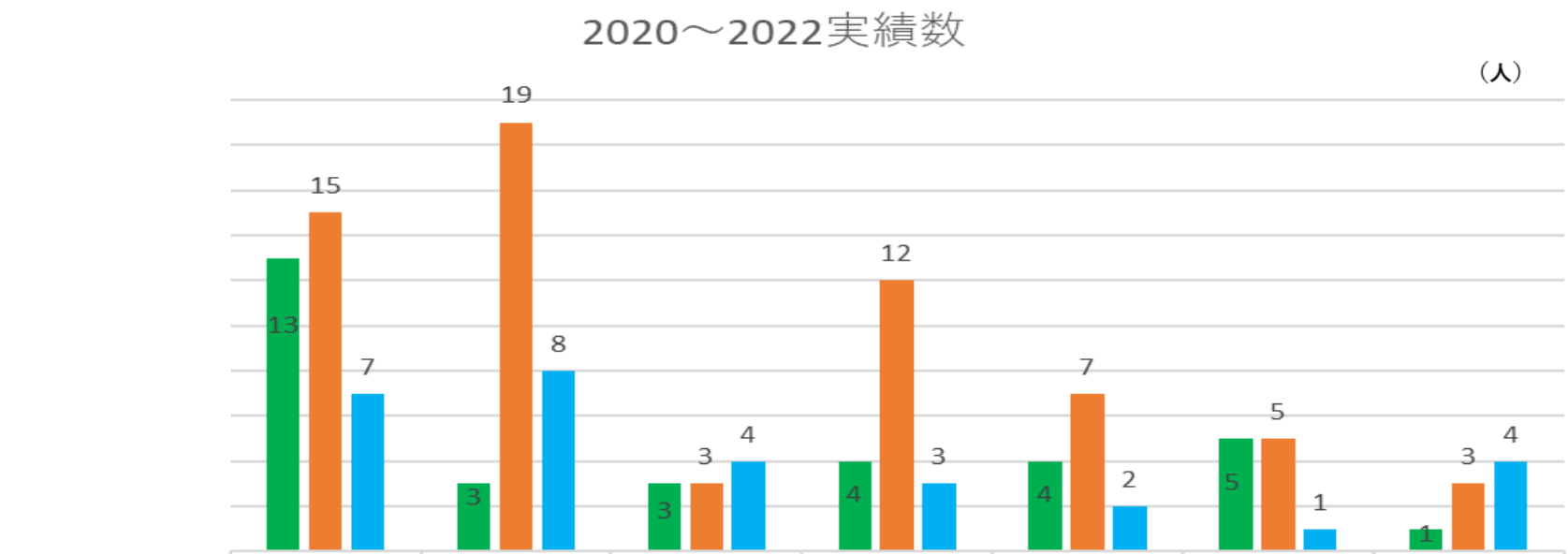
10．資料（別添）

① 実績グラフ

② 不登校数グラフ



青森県教育委員会は、2021 年度に県内の公立小中高校で 30 日以上欠席した不登校の児童生徒が 2093 人だったと発表した。内訳は小学生が 495 人(前年度比 138 人増)、中学生が 1383 人(同 267 人増)、高校生が 215 人(同 48 人増)で、いずれも過去 10 年で最多だった。青森県は児童生徒数が減少傾向にあるものの不登校が増加する深刻な状況が浮かび上がった。



	新規相談件数	新規以外の相談件数	メール等での相談	無料体験数	入校者数	退校者数	在籍者数
２０２０年度	13	3	3	4	4	5	1
２０２１年度	15	19	3	12	7	5	3
２０２２年度	7	8	4	3	2	1	4

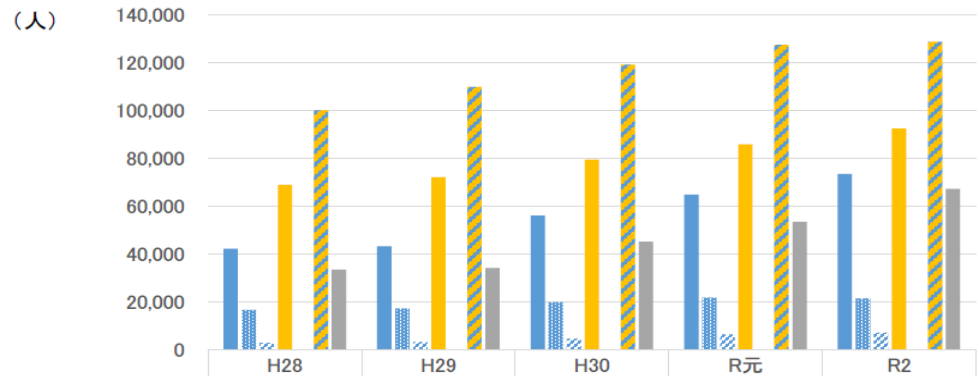
２０２０年度　２０２１年度　２０２２年度

小・中学校における不登校の状況について

不登校児童生徒が学校内外で相談・指導等を受けた状況

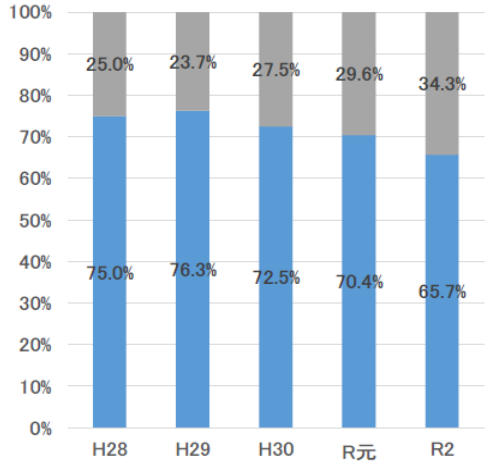
学校内外の機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒は約12万9千人（前年度約12万8千人）で，不登校児童生徒に占める割合は65.7%（前年度70.4%）である。

不登校児童生徒のうち学校内外で相談・指導等を受けた人数

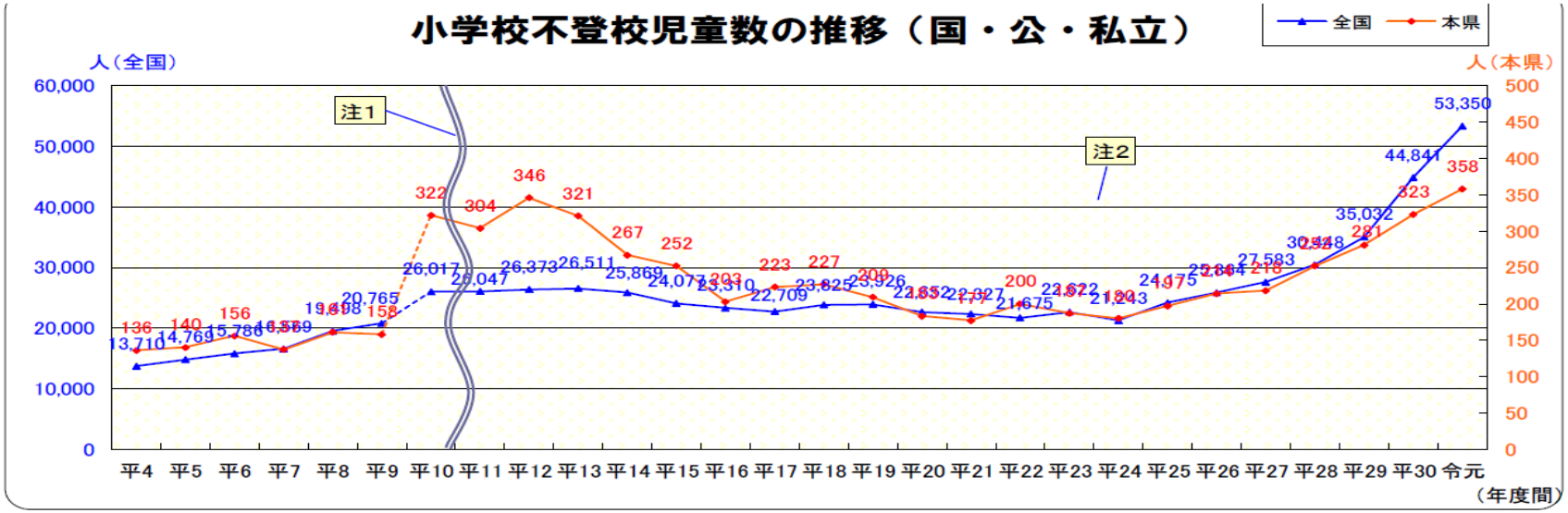


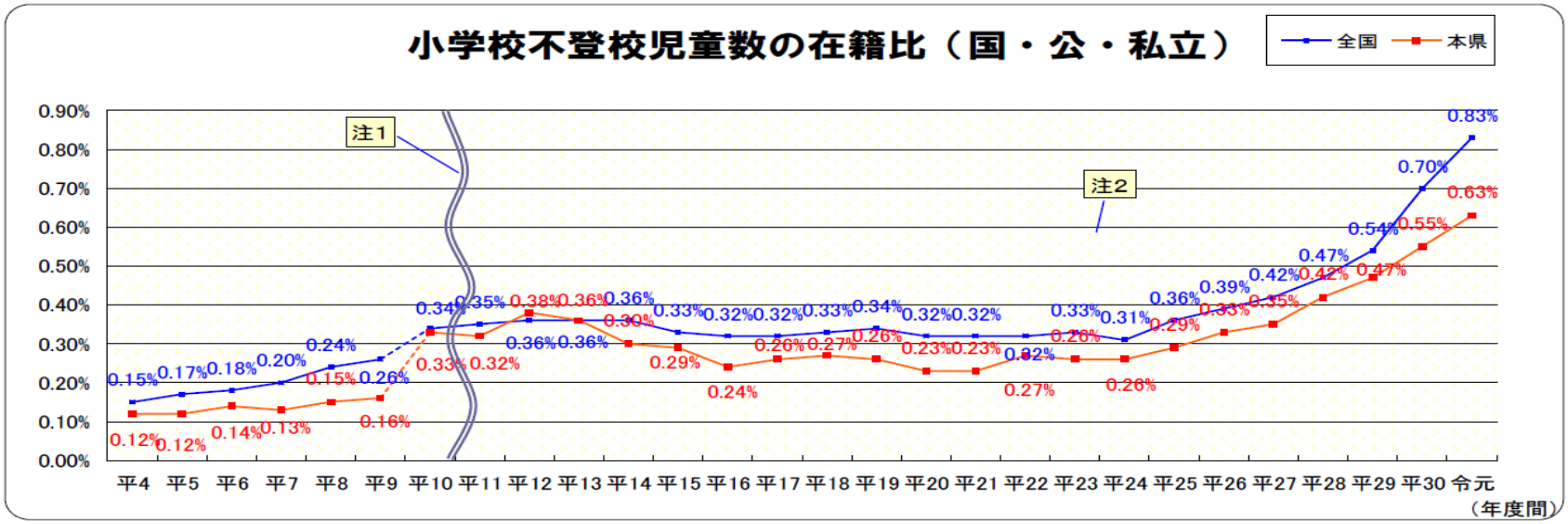
	H28	H29	H30	R元	R2
学校外の機関で相談・指導を受けた	42,219	43,336	56,090	64,877	73,527
うち「教育支援センター」	16,630	17,108	19,754	21,695	21,436
うち「民間団体、民間施設」	2,860	3,167	4,635	6,328	7,066
学校内で専門的な相談・指導を受けた	68,969	72,183	79,621	85,869	92,626
学校内外の機関で相談・指導を受けた	100,232	109,935	119,356	127,679	128,833
学校内外で相談・指導を受けていない	33,451	34,096	45,172	53,593	67,294

相談・指導等を受けた割合



※学校内外の複数の機関で相談・指導等を受けた児童生徒がいるので，内数と合計は一致しない。


小学校不登校児童数の推移（国・公・私立）
全国
本県
人（全国）
人（本県）
注1
注2
平4 平5 平6 平7 平8 平9 平10 平11 平12 平13 平14 平15 平16 平17 平18 平19 平20 平21 平22 平23 平24 平25 平26 平27 平28 平29 平30 令元
（年度間）


小学校不登校児童数の在籍比（国・公・私立）
全国
本県
注1
注2
平4 平5 平6 平7 平8 平9 平10 平11 平12 平13 平14 平15 平16 平17 平18 平19 平20 平21 平22 平23 平24 平25 平26 平27 平28 平29 平30 令元
（年度間）

小・中学校における不登校の状況について

90日以上欠席した者は不登校児童生徒数の55.6%を占め、長期に及ぶ不登校児童生徒が多い。

（人）

区分	欠席日数30～89日の者		欠席日数90日以上で出席日数11日以上の者		欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者		出席日数0日の者		不登校児童生徒数
小学校	30,718	57.6%	18,383	34.5%	2,648	5.0%	1,601	3.0%	53,350
中学校	49,697	38.8%	60,188	47.1%	12,280	9.6%	5,757	4.5%	127,922
合計	80,415	44.4%	78,571	43.3%	14,928	8.2%	7,358	4.1%	181,272

55.6%

※ パーセンテージは，各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

（出典）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（令和元年度）